

「令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」活用事業における効果検証

(注1)事業費の金額は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実績報告に記載した金額

(注2)事業評価は、「非常に効果的であった」「効果的であった」「あまり効果的でなかった」から選択

NO	事業名	事業概要	事業費(注1) (単位:円)	地方創生臨時 交付金充当額 (単位:円)	成果目標 ※可能な限り定量的指標を設定	成果目標に対する実績値	効果検証		所管課
							事業評価(注2)	左記の評価をした理由	
1	豊島区物価高騰対策 臨時給付金(住民税均 等割非課税世帯)(給 付費)	食料費及び光熱費などの高騰により、低所得世帯への経済的支援の必要性が高まっているため、住民税均等割非課税世帯を対象に、1世帯当たり7万円の給付金を支給します。	1,978,704,000	1,978,704,000	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する。	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始。	非常に効果的であった	速やかに給付を行うことで、物価高騰により生活が逼迫される低所得世帯への迅速な支援として、有効に機能した。	自立促進担当課長
2	豊島区物価高騰対策 臨時給付金(住民税均 等割非課税世帯)(事 務費)	食料費及び光熱費などの高騰により、低所得世帯への経済的支援の必要性が高まっているため、住民税均等割非課税世帯を対象に、1世帯当たり7万円の給付金を支給します。	151,580,083	70,668,000	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する。	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始。	非常に効果的であった	速やかに給付を行うことで、物価高騰により生活が逼迫される低所得世帯への迅速な支援として、有効に機能した。	自立促進担当課長
3	豊島区物価高騰対策 臨時給付金(住民税均 等割のみ課税世帯) (給付費)	食料費及び光熱費などの高騰により、低所得世帯への経済的支援の必要性が高まっているため、住民税均等割のみ課税世帯等を対象に、1世帯当たり7万円の給付金を支給します。	225,350,000	225,350,000	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する。	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始。	非常に効果的であった	速やかに給付を行うことで、物価高騰により生活が逼迫される低所得世帯への迅速な支援として、有効に機能した。	自立促進担当課長
4	豊島区物価高騰対策 臨時給付金(住民税均 等割のみ課税世帯) (事務費)	食料費及び光熱費などの高騰により、低所得世帯への経済的支援の必要性が高まっているため、住民税均等割のみ課税世帯等を対象に、1世帯当たり7万円の給付金を支給します。	28,306,360	28,306,360	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する。	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始。	非常に効果的であった	速やかに給付を行うことで、物価高騰により生活が逼迫される低所得世帯への迅速な支援として、有効に機能した。	自立促進担当課長
5	豊島区物価高騰対策 臨時給付金(子ども加 算分)(給付費)	食料費及び光熱費などの高騰により、子育てをしている低所得世帯への経済的支援の必要性が高まっているため、子育てをしている低所得世帯を対象に、子ども1人当たり5万円の給付金を支給します。	129,300,000	129,300,000	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する。	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始。	非常に効果的であった	速やかに給付を行うことで、物価高騰により生活が逼迫される低所得世帯への迅速な支援として、有効に機能した。	自立促進担当課長
6	豊島区物価高騰対策 臨時給付金(子ども加 算分)(事務費)	食料費及び光熱費などの高騰により、子育てをしている低所得世帯への経済的支援の必要性が高まっているため、子育てをしている低所得世帯を対象に、子ども1人当たり5万円の給付金を支給します。	41,769,578	41,769,578	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する。	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始。	非常に効果的であった	速やかに給付を行うことで、物価高騰により生活が逼迫される低所得世帯への迅速な支援として、有効に機能した。	自立促進担当課長
7	電力・ガス・食料品等 価格高騰支援給付金	食料費及び光熱費などの高騰により、低所得世帯への経済的支援の必要性が高まっているため、低所得世帯を対象に、1世帯当たり3万円の給付金を支給します。	155,330,598	109,964,000	給付金支給 支給率90%	給付金支給 支給率80.7%	効果的であった	物価高騰により特に影響を受ける低所得世帯への直接的な給付として、必要な世帯への支援を行った。	自立促進担当課長
8	学校給食費の無償化	物価高騰の中、学齢期の子どもがいる保護者の経済的負担を軽減し、安心して子育てできる環境づくりをさらに推進するため、令和5年9月以降における区立小・中学校の児童・生徒の学校給食費を区が全額負担します。	383,367,706	158,332,000	学校給食費の保護者負担 0円	学校給食費の保護者負担 0円	非常に効果的であった	食料費の高騰が続く状況下においても、保護者に負担をかけることなく、各校とも給食の提供を実施することができた。	学務課
合 計			3,093,708,325	2,742,393,938					